

# SEI CSR報告書 2012

Corporate Social Responsibility Report

## データ集

## ■ 住友電気工業株式会社&amp;国内関係会社

取得対象範囲	登録年月	所在地
住友電気工業株式会社・横浜地区(注1)	1999年 2月	神奈川県
住友電気工業株式会社・大阪地区(注2)	2000年 3月	大阪府
住友電気工業株式会社・伊丹地区(注3)	2000年 9月	兵庫県

(注1) 横浜地区に含まれる関係会社

- ・SEIオプティフロンティア株式会社 本社・横浜事業所
- ・住友電気デバイス・イノベーション株式会社 本社

(注2) 大阪地区に含まれる関係会社

- ・株式会社ジェイ・パワーシステムズ 大阪事業所
- ・住友電気システムソリューション株式会社 此花事業所
- ・住友電気デバイス・イノベーション株式会社 大阪事業所
- ・住友電気ネットワークス株式会社 大阪事業所

(注3) 伊丹地区に含まれる関係会社

- ・株式会社アクシスマテリアル ・株式会社アライドテック 伊丹事業所
- ・住友半導体材料株式会社 伊丹工場 ・住友電気焼結合金株式会社 伊丹工場
- ・住友電気スチールワイヤー株式会社 ・住友電気ハードメタル株式会社

※複数のサイトに含まれる関係会社

- ・SEIビジネスクリエイツ株式会社 ・株式会社SEIプロスタッフス ・SEIロネット株式会社
- ・住友電気情報システム株式会社 ・住友電気知財テクノセンター株式会社
- ・住友電気テクノカルソリューションズ株式会社

取得対象範囲	登録年月	所在地
住友電気ファイナポリマー株式会社	1998年 2月	大阪府
住友電気デバイス・イノベーション株式会社	1998年 8月	山梨県
住友電気電子ワイヤー株式会社	1998年 11月	栃木県
富山住友電気株式会社	2003年 12月	青森県
	1999年 12月	富山県
	2000年 2月	埼玉県
SEIオプティフロンティア株式会社	2000年 3月	神奈川県
		長野県
日本通信電材株式会社	2000年 3月	愛知県
住友オプコム株式会社	2000年 7月	神奈川県
株式会社アライドテック	2000年 7月	山形県
	2004年 9月	富山県
株式会社アライドダイヤモンド	2000年 9月	兵庫県
	2007年 8月	静岡県
住友電気焼結合金株式会社	2000年 11月	岡山県
住友電気ウインテック株式会社	2000年 12月	滋賀県
	2004年 1月	新潟県
住友商事株式会社	2002年 6月	大阪府・他
住友電気プリントサーキット株式会社	2003年 9月	滋賀県
		石川県
アワジダイヤモンド工業株式会社	2003年 9月	兵庫県
清原住電株式会社	2003年 10月	栃木県
サンレー冷熱株式会社	2004年 2月	大阪府
	2006年 8月	東京都
星工業株式会社	2004年 3月	大阪府
大黒電線株式会社	2004年 9月	栃木県
株式会社アライドマテリアル	2004年 9月	富山県
株式会社アライドタンクステン	2004年 9月	富山県
住友半導体材料株式会社	2004年 12月	兵庫県
五興商事株式会社	2005年 12月	大阪府・他
	2006年 4月	群馬県
住友ファイナコンダクタ株式会社	2011年 4月	大阪府
		愛媛県
九州住電精密株式会社	2006年 6月	佐賀県
北海道住電精密株式会社	2006年 7月	北海道
住友朝日精工株式会社	2006年 12月	兵庫県
		東京都
住友資材加工株式会社	2007年 12月	大阪府
栃木住友電気株式会社	2007年 12月	栃木県
東海住電精密株式会社	2008年 6月	三重県
三沢興産株式会社	2009年 9月	大阪府

## ■ 住友電気工業株式会社 海外関係会社

取得対象範囲	登録年月	所在地
Sumi-Pac Corporation	1999年 2月	台湾
First Sumiden Circuits, Inc.	2000年 1月	フィリピン
Sumitomo Electric Interconnect Products (M) Sdn.Bhd.	2000年 7月	マレーシア
Sumitomo Electric Wintec (Wuxi) Co., Ltd.	2001年 3月	中国
Sumitomo Electric Sintered Components (Thailand) Co., Ltd.	2001年 10月	タイ
SEI Interconnect Products (Hungary), KFT.	2002年 1月	ハンガリー
Engineered Sintered Components Company	2002年 12月	アメリカ
Sumiden Powder Metallurgy (Wuxi) Co., Ltd.	2003年 6月	中国
Sumitomo Electric Sintered Components (M) Sdn.Bhd.	2003年 7月	マレーシア
Sumitomo Electric Interconnect Products (Shanghai), Ltd.	2003年 10月	中国
Sumitomo Electric Wintec (Malaysia) Sdn. Bhd.	2004年 2月	マレーシア
Sumitomo Electric Interconnect Products (Suzhou), Ltd.	2004年 4月	中国
SUMIDEN INTERNATIONAL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD.	2004年 4月	シンガポール
PT. Sumitomo Electric Wintec Indonesia	2004年 6月	インドネシア
Sumitomo Electric Wintec (Thailand) Co., Ltd.	2004年 11月	タイ
SUMIDEN INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	2005年 2月	中国
Zhongshan Sumiden Hybrid Products Co., Ltd.	2005年 3月	中国
Sumitomo Electric Interconnect Products (Hong Kong), Ltd.	2005年 3月	中国
Sumitomo Electric Sintered Components (Germany) GmbH	2005年 4月	ドイツ
SUMIDEN INTERNATIONAL TRADING (H. K.) CO., LTD.	2005年 8月	中国
Sumiden Electronic Materials (M) Sdn. Bhd.	2006年 1月	マレーシア
PT. Sumiden Serasi Wire Products	2006年 2月	インドネシア
JUDD Wire, Inc.	2006年 4月	アメリカ
A.L.M.T.(Thailand) Co., Ltd.	2006年 4月	タイ
Sumitomo Electric Interconnect Products (Shenzhen), Ltd.	2006年 11月	中国
SD Vietnam Industries Limited	2006年 11月	ベトナム
A.L.M.T. Diamond Dies (SUZHOU) Co., Ltd.	2007年 7月	中国
Suzhou Sumiden Electronic Materials Co., Ltd.	2007年 12月	中国
Sumitomo Electric Semiconductor Materials, Inc.	2008年 4月	アメリカ
SUMIDEN INTERNATIONAL TRADING (THAILAND) CO., LTD.	2008年 4月	タイ
Sumitomo Electric Photo-Electronics Components (Suzhou), Ltd.	2008年 8月	中国
Sumitomo Electric Fine Polymer (Suzhou) Ltd.	2008年 9月	中国
SEI Electronics Materials Ltd.	2008年 10月	台湾
Chengdu Liang Hong Molybdenum Co., Ltd.	2009年 3月	中国
Sumitomo Electric Hardmetal Manufacturing (Thailand), Ltd.	2009年 4月	タイ
PT. SUMI INDO KABEL Tbk.	2010年 5月	インドネシア
Sumitomo Electric Interconnect Products, Inc.	2010年 10月	アメリカ
Sumitomo Electric Interconnect Products (Vietnam), Ltd.	2011年 1月	ベトナム

## ■ 住友電装株式会社&amp;国内関係会社

取得対象範囲	登録年月	所在地
住友電装株式会社	1997年10月	三重県・他
住電装プラテック株式会社	2000年 9月	静岡県
SWS西日本株式会社	2000年11月	三重県・他
SWS東日本株式会社	2001年11月	岩手県・他
中越住電装株式会社	2007年 9月	新潟県

※複数のサイトに含まれる関係会社

- ・SEIロジネット株式会社
- ・エスダブリュエスマネジメントサポート株式会社
- ・エスディエンジニアリング株式会社
- ・株式会社オートネットワーク技術研究所
- ・住電装サービス株式会社
- ・住友電工情報システム株式会社

## ■ 住友電装株式会社 海外関係会社

取得対象範囲	登録年月	所在地
SEWS-Components Europe Polska Sp. Zo.o	2001年 5月	ポーランド
Sumitomo Electric Wiring Systems (Europe) Ltd.	2001年 9月	イギリス
SEWS Polska Sp. Zo.o.	2001年11月	ポーランド
SEWS Components Europe B.V.	2001年12月	イギリス
Sumitomo Electric Wiring Systems (Thailand) Ltd.	2001年12月	タイ
H.K. Wiring Systems, Ltd.	2002年 1月	中国
Sumidenso do Brasil Industrias Eletricas Ltda.	2002年 6月	ブラジル
International Wiring Systems(Phils.) Corporation	2002年 7月	フィリピン
Motherson Sumi Systems Ltd.	2002年11月	インド
Conductores Technologicos de Juarez, S.A. de C.V.	2003年 2月	メキシコ
Sumitomo Electric Automotive Products(Singapore)Pte, Ltd.	2003年 7月	シンガポール
SEWS Romania S.R.L.	2003年 7月	ルーマニア
Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc.	2003年 9月	アメリカ
SEWS-CABIND S.p.A.	2004年 2月	イタリア
SEWS-CABIND Poland Sp. Zo.o.	2004年 2月	ポーランド
SEWS-CABIND Maroc S.A.S.	2004年 2月	モロッコ
SEWS Slovakia, S.r.o	2004年 3月	スロバキア
SUMI-HANEL Wiring Systems Co., Ltd.	2004年 6月	ベトナム
Huizhou Zhurun Wiring Systems Co., Ltd.	2004年 6月	中国
Autosistemas de Torreón S.A. de C.V.	2004年 7月	メキシコ
Sumidenso Mediatech Suzhou Co., Ltd.	2004年 7月	中国
Tianjin Jin-Zhu Wiring Systems Co., Ltd.	2004年 7月	中国
Kyungshin Corporation	2004年10月	韓国
SEWS-COMPONENTS (Thailand)LTD.	2004年11月	タイ
J.K. Sumi Wire Harness Sdn. Bhd.	2004年12月	マレーシア
J.K. Wire Harness Sdn. Bhd.	2004年12月	マレーシア
SE Otomotiv Teknolojileri A.S.	2005年10月	トルコ
PT. Sumi Indo Wiring Systems	2005年11月	インドネシア
Sumidenso Vietnam Co., Ltd.	2006年 3月	ベトナム
SEWS-Automotive Wire Hungary Ltd.	2006年 5月	ハンガリー
Sumidenso Mediatech (Huizhou)Ltd.	2006年 5月	中国
PILIPINAS KYOHRITSU INC.	2006年12月	フィリピン
HuiZhou Sumiden Wiring Systems Co., Ltd.	2007年 9月	中国
SEWS Taiwan Ltd.	2007年11月	台湾
SEWS COMPONENTS (HUIZHOU),LIMITED	2008年 3月	中国
SEWS Australia Pty Ltd.	2008年 7月	オーストラリア
SWS Australia Pty Ltd.	2008年 7月	オーストラリア
Cabelauto Cabos Para Automoveis, S.A.	2008年 8月	ポルトガル
Wuhan Sumiden Wiring Systems Co., Ltd.	2008年 9月	中国
Fuzhou Zhu Wiring Systems Co., Ltd.	2008年11月	中国
SEWS-Maroc SARL	2009年 1月	モロッコ
Suzhou Sumiden Automotive Wire Co., Ltd	2009年 4月	中国
SEWS Hungary Wiring Harness, Ltd.	2009年11月	ハンガリー
SEWS South Africa Pty. Ltd.	2009年11月	南アフリカ
International Electric Wires Phils. Corp.	2009年12月	フィリピン
Huizhou Zhurun Automotive Wire Co.,Ltd.	2010年 2月	中国
Suzhou Bordnetze Electrical Systems Ltd.	2010年 4月	中国
SE Wiring Systems Egypt S.A.E	2010年 7月	エジプト
Sumiden Vietnam Automotive Wire Co., Ltd.	2011年 3月	ベトナム
Automotive Wiring Systems S.R.L	2011年 4月	ルーマニア
SE Bordnetze-Bulgaria EOOD	2011年12月	ブルガリア

## PRTR法指定化学物質の排出・移動量

(単位:t)

物質	排出量					移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
トルエン	32.1	0.0	0.0	0.0	32.1	0.0	7.2	7.2	39.3
鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0	31.0	31.0
フェノール	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	13.4	13.4	19.9
クレゾール	5.8	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	12.5	12.5	18.3
ジクロロベンゼン	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	12.0	12.0	16.3
トリクロロエチレン	3.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	9.0	9.0	12.9
キシレン	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.8	5.8	11.4
ノルマルヘキサン	9.3	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	9.3
ニッケル化合物	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	8.8	8.8	9.0
1-ブロモプロパン	8.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.9	0.9	8.9
その他17物質	3.6	1.7	0.0	0.0	5.3	0.8	32.3	33.1	38.4
合計	79.0	1.8	0.0	0.0	80.9	0.9	132.8	133.6	214.5

(単位:mg-TEQ)

物質	排出量					移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
ダイオキシン類	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00

集計範囲:住友電工+国内関係会社のうちPRTR届出対象会社です。

# 主な拠点の環境負荷データ

大阪製作所 所在地 大阪府大阪市此花区島屋1丁目1番3号

## PRTR関係

物質	排出量					移動量		合計	
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄		
1-ブロモプロパン	5,070	0	0	0	5,070	0	895	895	5,964
トルエン	1,147	0	0	0	1,147	0	159	159	1,306
スチレン	417	0	0	0	417	0	834	834	1,251
その他63物質計	767	0	0	0	767	0	819	819	1,586
合計	7,401	0	0	0	7,401	0	2,706	2,706	10,107

単位:kg

## 大気関係(濃度)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績(最大値)
NOx (ppm)	金属溶解炉(K炉)	140	138	81
	金属溶解炉(S炉)	140	134	87
	小型ボイラー	60	57	43
	ガスエンジン	50	45	3.3
ばいじん (g/m³N)	金属溶解炉(K炉)	0.10	0.10	0.024
	金属溶解炉(S炉)	0.10	0.10	0.007
	小型ボイラー	0.05	0.025	0.005
	ガスエンジン	0.04	0.04	0.006

## 水質関係

物質	規制値	自主基準値	実績(最大値)
pH*	5~9	5.5~8.5	6.6~7.7
BOD	600	300	14
SS	600	300	6.8
油(鉱物油)	4	2	N.D.
フェノール類	5	2.5	N.D.
銅	3	1.5	0.20
亜鉛	2	1	0.43
鉄(溶解性)	10	5	0.23
クロム	2	1	N.D.
フッ素	8	4	0.80

単位:mg/l(但LpHは無し) \*:pHは範囲を示す N.D.:定量下限値未滿 排出先:下水道

## 大気関係(総量)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績
NOx (m³N/h)	金属溶解炉(K炉)	5.15	5.15	0.61
	金属溶解炉(S炉)			
	小型ボイラー			
	ガスエンジン			

## 騒音関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第4種(dB)	朝(午前6時~午前8時)	65	65	57
	昼(午前8時~午後6時)	70	70	65
	夕(午後6時~午後9時)	65	65	56
	夜(午後9時~午前6時)	60	60	58

## 振動関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第2種(II)(dB)	昼間(午前6時~午後9時)	70	70	43
	夜間(午後9時~午前6時)	65	65	45

伊丹製作所 所在地 兵庫県伊丹市昆陽北1丁目1番1号

## PRTR関係

物質	排出量					移動量		合計	
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	移動量計		
鉛	0	0	0	0	0	0	30,860	30,860	30,860
砒素及びその無機化合物	0	0	0	0	0	0	2,242	2,242	2,242
モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	1,875	1,875	1,875
その他49物質計	4,218	27	0	0	4,245	1	1,264	1,264	5,509
合計	4,218	27	0	0	4,245	1	36,241	36,241	40,486

単位:kg

## 大気関係(濃度)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績(最大値)
NOx (ppm)	ガスボイラー	150	150	35
	金属加熱炉	170	170	150
	金属加熱炉	180	180	130
ばいじん (g/m³N)	ガスボイラー	0.05	0.05	0.006
	金属加熱炉	0.20	0.20	0.015

## 水質関係

物質	規制値	自主基準値	実績(最大値)
pH*	5.7~8.7	6.2~8.7	6.8~7.9
BOD	300	240	7.1
SS	300	150	21
油(鉱物油)	4	3	N.D.
銅	3	1.5	0.02
亜鉛	2	1	0.33
鉄(溶解性)	10	5	0.19
マンガン(溶解性)	10	5	0.30
クロム	2	1	0.06
フッ素	8	4	1.6
ホウ素	2	1	0.70

単位:mg/l(但LpHは無し) \*:pHは範囲を示す N.D.:定量下限値未滿 排出先:下水道

## 大気関係(総量)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績
NOx (t/年)	ガスボイラー	54.5	54.5	8.6
	金属加熱炉			

## 騒音関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第2種(dB) (注)	朝(午前6時~午前8時)	50	50	48
	昼(午前8時~午後6時)	60	60	54
	夕(午後6時~午後10時)	50	50	49
	夜(午後10時~午前6時)	45	45	44

## 振動関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第1種(dB) (注1)	昼間(午前8時~午後7時)	60	60	32
	夜間(午後7時~午前8時)	55	55	(注2) -

(注1) 区域は他に第2種と特別がありますが、規制値が最も厳しい第1種を掲載。

(注2) 昼間の実績値が夜間の規制値を下回っていますので、測定していません。

(注) 区域は他に第3種と特別がありますが、規制値が最も厳しい第2種を掲載。

横浜製作所 所在地 神奈川県横浜市栄区田谷町1番地

PRTR関係

物質	排出量					移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
酢酸ビニル	455	0	0	0	455	0	0	0	455
ふっ化水素及びその水溶性塩	123	0	0	0	123	236	0	236	359
キシレン	164	0	0	0	164	0	0	0	164
その他48物質計	95	2	0	0	97	9	548	557	653
合計	837	2	0	0	840	245	548	793	1,632

単位:kg

大気関係(濃度)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績(最大値)
NOx (ppm)	小型ボイラー	46	40	34
	小型ボイラー	45	40	25
	ガスエンジン	100	80	53
ばいじん (g/m³N)	小型ボイラー	0.05	0.05	0.007
	ガスエンジン	0.10	0.08	0.004

大気関係(総量)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績
NOx (m³N/h)	小型ボイラー ガスエンジン	3.53	3.53	1.81

騒音関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第4種 (dB)	朝(午前6時~午前8時)	65	63	57
	昼(午前8時~午後6時)	70	68	58
	夕(午後6時~午後11時)	65	63	57
	夜(午後11時~午前6時)	55	53	53

水質関係

物質	規制値	自主基準値	実績(最大値)
pH*	5~9	5~9	6.8~8.7
BOD	(注) -	480	270
SS	(注) -	480	250
油(鉱物油)	5	4	N.D.
銅	1	0.8	0.03
亜鉛	1	0.8	0.23
鉄(溶解性)	3	2.4	1.8
マンガン(溶解性)	1	0.8	0.23
クロム	2	1.6	0.08
フッ素	8	7	5.9
ニッケル	1	0.8	0.43
ホウ素	10	8	0.12

単位:mg/l(但しpHは無し) \*:pHは範囲を示す 排出先:下水道  
(注)BOD,SSについては基準排水量以下のため、規制基準は適用されません。  
代わりに、横浜市下水道条例を参考に、自主基準値を定め、自主的に測定しています。

振動関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第2種(II) (dB)	昼間(午前8時~午後7時)	70	70	(注) -
	夜間(午後7時~午前8時)	60	60	(注) -

(注)測定頻度に関する規定により、本年度は測定していません。  
昨年度は昼間:41、夜間:39でした。

住友電工電子ワイヤー株式会社

(ASブレーキシステムズ株式会社鹿沼製作所を含みます。) 所在地 栃木県鹿沼市さつき町3番3号

PRTR関係

物質	排出量					移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
キシレン	57,669	0	0	0	57,669	0	6,377	6,377	64,045
エチルベンゼン	10,253	0	0	0	10,253	0	1,136	1,136	11,388
フェノール	723	0	0	0	723	0	5,784	5,784	6,507
その他15物質計	2,958	0	0	0	2,958	0	2,240	2,240	5,199
合計	71,603	0	0	0	71,603	0	15,537	15,537	87,139

単位:kg

大気関係(濃度)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績(最大値)
NOx (ppm)	ボイラー(温水)	180	130	95
	乾燥炉	230	100	<75
	ガスエンジン	600	480	310
ばいじん (g/m³N)	ボイラー(温水)	0.30	0.15	N.D.
	乾燥炉	0.30	0.05	N.D.
	ガスエンジン	0.05	0.03	N.D.

(注)N.D.:定量下限値未満

大気関係(総量)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績
SOx (K値)	ボイラー(温水)	8.0	5.0	2.6

騒音関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第4種 (dB)	朝(午前6時~午前8時)	70	70	59
	昼(午前8時~午後6時)	75	75	63
	夕(午後6時~午後10時)	70	70	58
	夜(午後10時~午前6時)	60	60	60

水質関係

物質	規制値	自主基準値	実績(最大値)
pH*	5.8~8.6	6.2~8.2	6.8~7.8
BOD	25	12	6.2
COD	(注) -	12	9.7
SS	50	25	4.9
油(鉱物油)	5	2.5	N.D.
フェノール類	1	0.5	N.D.
銅	3	1.5	0.04
鉄(溶解性)	3	1.5	0.73
亜鉛	2	1.0	0.40
マンガン(溶解性)	3	1.5	0.02
リン	16	8	4.0
窒素	120	60	24
フッ素	8	4	N.D.

単位:mg/l(但しpHは無し) \*:pHは範囲を示す N.D.:定量下限値未満 排出先:河川  
(注)排出先の河川に、COD規制は適応されていません。  
代わりに、湖沼のCOD規制を参考に自主基準値を定め、自主的に測定しています。

振動関係

振動規制の指定地域ではありません。

住友電工ウインテック株式会社信楽事業所 所在地 滋賀県甲賀市信楽町江田1073番地

PRTR関係

物質	排出量					移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
クレゾール	2,093	0	0	0	2,093	0	9,369	9,369	11,462
ノルマルヘキサン	9,291	0	0	0	9,291	0	0	0	9,291
フェノール	1,642	0	0	0	1,642	0	6,677	6,677	8,318
その他5物質計	1,983	0	0	0	1,983	0	8,592	8,592	10,575
合計	15,009	0	0	0	15,009	0	24,637	24,637	39,646

単位:kg

騒音関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第3種(dB)	朝(午前6時~午前8時)	60	60	56
	昼(午前8時~午後6時)	65	63	58
	夕(午後6時~午後10時)	65	63	59
	夜(午後10時~午前6時)	55	55	54

振動関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第2種(dB)	昼間(午前8時~午後7時)	65	60	31
	夜間(午後7時~午前8時)	60	55	22

水質関係

物質	規制値	自主基準値	実績(最大値)
pH*	6.0~8.5	6.3~8.3	6.9~7.6
BOD	30	25	5.9
COD	30	20	13
SS	70	40	11
油(鉱物油)	5	4	N.D.
フェノール類	1	0.5	N.D.
銅	1	0.8	N.D.
窒素	120	40	4.9
リン	16	5	0.36

単位:mg/l(但しpHは無し) \*:pHは範囲を示す N.D.:定量下限値未滿 排出先:河川

住友電工ファインポリマー株式会社 所在地 大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目950番地

PRTR関係

物質	排出量					移動量			合計
	大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
ポリ(オキシエチレン)オクチルフェニルエーテル	10	0	0	0	10	0	973	973	983
グルタルアルデヒド	0	0	0	0	0	0	635	635	635
アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	634	634	634
その他10物質計	414	0	0	0	414	0	189	189	603
合計	424	0	0	0	424	0	2,431	2,431	2,855

単位:kg

大気関係(濃度)

物質(単位)	設備名	規制値	自主基準値	実績(最大値)
NOx(ppm)	ボイラー	260	200	65
ばいじん(g/m³N)	ボイラー	0.30	0.20	0.002

騒音関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第2種(dB)	朝(午前6時~午前8時)	50	50	(注1) 57
	昼(午前8時~午後6時)	55	55	(注1) 56
	夕(午後6時~午後9時)	50	50	(注1,2) 57
	夜(午後9時~午前6時)	45	45	(注1) 54

(注1) 周辺道路の車の騒音を含みます。

(注2) 「夕」の測定値は、同じ操業状況である「朝」の測定値を代用しています。

振動関係

区域(単位)	区分	規制値	自主基準値	実績(最大値)
第1種(dB)	昼間(午前6時~午後9時)	60	60	(注) -
	夜間(午後9時~午前6時)	55	55	(注) -

(注) 本年度は振動関係設備の新設・配置変更がなかったため、測定を省略しました。

水質関係

物質	規制値	自主基準値	実績(最大値)
pH*	5.8~8.6	6.0~8.4	6.6~7.4
BOD	50	40	30
COD	50	40	27
SS	100	80	7.5
油(ノルマルヘキサン抽出物質量)	5	4	2.9
大腸菌群数	3000	2400	N.D.
フェノール類	5	4	N.D.
銅	3	2.4	N.D.
亜鉛	2	1.6	0.02
鉄(溶解性)	10	8	0.02
マンガン(溶解性)	10	8	0.17
クロム	2	1.6	N.D.
フッ素	8	6.4	0.20
ホウ素	2	1.6	0.08
窒素	120	100	12
リン	16	12	2.1

単位:mg/l(但しpHは無し、大腸菌群数は個/cm³)

\*:pHは範囲を示す N.D.:定量下限値未滿 排出先:河川

# 社員支援制度と法律との対比表

項目		法定	住友電工の取り組み状況	
行動計画		1～4年間の期間を設けて策定すること	2005年より2年ごとに策定。現在、4回目	
育児	育児休業期間	子1歳到達まで ●パパママ育休プラス(+2ヵ月) ●保育所未入居等(+6ヵ月)	子3歳到達まで	
	育児休業取得回数	産後8週以内に父親が取得した場合は再取得可	事由にかかわらず3回まで分割取得可	
	育児休業中の給与	無給	最初の3日間は有給	
	勤務時間の短縮	3歳まで	小学校6年時の3月末	
	時間外労働の免除	同上	同上	
	時間外労働の制限	小学校就学の始期まで	同上	
	深夜業の制限	同上 同居の16歳以上の者がいれば適用不可	同上 同居で20歳以上の者がいれば適用不可	
	子の看護のための休暇	小学校就学始期までの子1人につき5日、 2人以上10日	小学校6年時の3月末までの子1人につき5日 (例:2人10日、3人15日) 半日単位での取得を認める 積立休暇の利用を認める	
	父親休暇取得促進	法の定めなし	配偶者出産休暇5日(有給)	
	費用の援助	法の定めなし	カフェテリアプラン(選択式福利厚生制度)の 育児メニューの優遇措置 賞与一部支給	
	妊産婦の支援	産休	産前6週産後8週	産前8週(2週は無給)産後8週 2人目以降は産後10週
		他	—	不妊治療、通院等での積立休暇の利用を認める
	託児所等の設置	法の定めなし	託児所の設置	
再雇用制度の導入	法の定めなし	ジョブリターン制度の導入(3年内・海外転居5年)		
介護	介護休業期間・回数	1人につき93日まで	1人につき1年間。但し、1日単位での取得可	
	勤務時間の短縮	最大93日以内	要介護状態が継続する間	
	時間外労働の免除	法の定めなし	要介護状態が継続する間	
	時間外労働の制限	1回の請求につき1年以上1年以内の期間で、 請求できる回数に制限なし	同左	
	深夜業の制限	1回の請求につき1年以上6月以内の期間で、 請求できる回数に制限なし 同居の16歳以上の者がいれば適用不可	要介護状態が継続する間、1日単位での申請可	
	介護のための休暇	要介護状態の家族の介護・世話のため、 1人につき5日、2人以上10日	要介護状態の家族の介護・世話のため、1人につき5日 (例:2人10日、3人15日) 半日単位での取得を認める 一定の介護が必要な家族の介護・介助について、 積立休暇の利用を認める(1日単位)	
	費用の援助	法の定めなし	介護支援サービスの導入 カフェテリアプラン(選択式福利厚生制度)の 介護メニューの優遇措置 賞与一部支給	
働き方の 見直し	有給休暇取得促進	取得促進のガイドライン	アニバーサリー休暇の導入 ライフサポート休暇の導入	
	半日有給休暇の拡充	法の定めなし	24回まで拡充	
	総実労働時間の短縮	限度時間の定め、労働時間管理基準等	SWITCH+(プラス)運動の実施	
	ボランティア休暇	法の定めなし	積立休暇の利用を認める	
啓発・周知	育休中・育休後の労働条件の周知	法の定めなし	ワーク&ライフプログラム制度の導入 ワークライフハンドブックの配布 社内イントラネットに公開(自宅からの閲覧可)	
	制度、法定給付等の周知、研修	法の定めなし	単位通知(社内イントラネットに公開) 両立支援のひろばに掲載 ワークライフハンドブックの配布 ワークライフフォーラムの開催等	